

九州大学経営協議会議事録

日時：平成28年6月10日（金）12：57～15：05

場所：九州大学 椎木講堂大会議室

出席者：28名中23名出席

【紹介】

新任の本学役員及び経営協議会学内委員について紹介があった。

【審議事項等】

1 役員の退職手当に係る業績評価について

3月末をもって任期満了となった前監事の退職手当に係る常勤役員在任期間（平成24年7月1日～平成28年3月31日）の業績評価について説明があり、審議の結果、これを議決した。

2 平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書について

文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会へ提出する平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、これを議決した。

なお、以下のような意見等があった。

- ・内容が多岐にわたりボリュームもあるが、大学の運営として重点を置かなければならないところなど教えて欲しい。評価という点では、病院についてはこの4～5年で非常に改善されたと感じている。

→ 教育面では基幹教育と新学部設置構想に力を入れている。財務・経営面については後の議題で説明するが、本学は昨年度アクションプランを掲げて、これに沿って計画を進めており、世界最高水準の教育研究をやっていくこととしている。本学独自のものとしては、キャンパス移転について財源のことも含めてうまくやっていくというところが非常に大きなポイントである。

- ・資料 p.30 に「日本の大学初のラーニングアナリティクスセンター」との記載があるが、教育ビッグデータにより何を狙っているのか、また、その後これに続く大学は出てきているのか。

→ 本学では学生のPC必携化を行い、eラーニング、eポートフォリオ等のシステムを整備している。これらの学習プロセスデータを蓄積し、学生の学びの過程を可視化・分析を行い、教育・学習方法の改善につなげていくことを目指しており、基幹教育だけでなく全学展開していきたいと考えている。他大学でも取り組もうとしているところである。

- ・法科大学院の定員が70名から45名に減っているが、全国でそのような状況なのか。実態はどうなっているかということと、九州大学としてはこれからどうしようと考えているのか。

→ 法科大学院については、全国で大学院の数も定員も減っており、これからは、法科大学院を継続する大学がどこまで頑張れるかという状況である。学部の卒業生は他大学の大学院にも進学するので、本学としては、ロースクールの教育力を高めていくとと

- もに、学部段階からロースクールへの進学につながるような教育を行うことを目指す。
- また、新たに六本松に移転もするので、人が集まる魅力あるところにしていきたい。
- ・そもそも制度にひずみがあり、1つの大学だけの対応では難しい問題ではあると思う。充足率も大事だが、九州にも優秀な人はたくさんいるので、その人たちが東京などへ行かず、九州で高いレベルの人材に育てていけるようにすることが重要。
 - ・イノベーションという観点で捕らえたときにどういったものがあるかは、内部から見てもよく分からないところがあると思うが、例えば、報告書の「全体的な状況」のところに、「イノベーション」というテーマで括って整理してみると分かりやすいのではないかと思う。
- 今後の参考にさせていただきたい。

3 第三期中期目標・中期計画及び平成28年度計画について

第三期中期目標・中期計画が文部科学大臣より提示・認可されたこと及び平成28年度計画を文部科学大臣へ届け出たことについて報告があった。

4 国立大学法人九州大会計規則の改正について

独立行政法人大学評価・学位授与機構と独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合し独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発足したことに伴う国立大学法人九州大会計規則の改正について説明があり、審議の結果、これを議決した。

5 平成27事業年度の決算について

文部科学省へ提出する平成27事業年度財務諸表、事業報告書及び決算報告書について説明があり、審議の結果、これを議決した。

なお、以下のような意見等があった。

- ・今後、自助努力で収益を増やしていくには、受託研究収益の増などが可能性があるのでは。今回31.5億増となっているのは、日本医療研究開発機構（AMED）や水素利用技術研究開発事業による増加ということのようだが、その他は定常的なのか。
 - 毎年、継続や新規案件等が様々あってかなり上下するが、今回はAMEDや水素利用技術研究が特徴的だった。今後も受託研究などの外部資金の獲得については力を入れていく。
- ・これからも毎年運営費交付金は削減されていくと思うが、どのように備えていくのか。
 - 九大は重点支援③を選んでおり、その中で今回は、本学の努力が実り高い評価を得て、減額分以上の予算を獲得している。今後も卓越した研究をしっかりとやっていかなければならない。研究を頑張れば、例えばロイヤリティ収入が見込めるということもある。そういったところも活かしながら、大型研究プロジェクトや科研費を多く獲得し、間接経費もしっかり稼ぐ。受託研究・共同研究にも力を入れて企業からの間接経費も増えていくといったポジティブなスパイラルにしたい。
- ・研究でこれだけの利益をあげるといったKPIはないのか。目標を立ててしっかり稼いでいくということは大事だと思う。
 - 第三期中期計画上には、推進していくといった記述はあるが、数値的なものを含めた形でのKPIというものは現時点では入っていない。研究で利益を得るということについて、数値目標を立てて稼いでいくというのはなかなか難しい。
- ・決算報告書を見ると、やはり増えているのは病院収入と産学連携等研究収入なので、こ

れらを伸ばしていくのがいい。また、真新しくモノになりそうな研究の事業化について積極的に提案してもらうのも重要だと思う。

→ 研究シーズを活発化させるため、秋頃から学内でギャップファンドを導入する予定である。これにより研究活動の活性化につなげていきたいと考えている。

6 平成29年度概算要求事項について

文部科学省から提示された平成28年度における国立大学法人運営費交付金の重点支援の概要及びこれを踏まえた平成28年度概算要求事項（案）について説明があり、審議の結果、概算要求事項について議決した。

なお、以下のような意見等があった。

- ・資料には要求金額が入っていないが、今回は、事項だけを審議するということか。

→ 金額については調整中であり、事項についてご審議いただきたい。国からの予算の付き方として、戦略ごとに袋で配分され、取組ごとの配分は大学に任されている。但し、非常に限られた予算額であり、厳しい状況で配分しなければならない。

- ・113番元素の関係はメディアも注目しており、理研だけではなく九州大学として概算要求の目玉としてアピールしたらいいと思う。

→ 戦略①の要求事項に取組として挙げており、優秀な研究者と学生もいるので、九州大学としても積極的にアピールしていきたい。学生たちが夢を持って入ってくるので、大学としてサポートして大きく展開していきたいと考えている。

- ・資料 p.2 に、北大と九大の共同資源工学専攻の設置とあるが、日本の北と南で離れていてよくまとまったと思う。かなり前から取り組んでいたのか。報道等されていないようだが、資源については注目されており、もっとアピールしてほしいと思う。

→ かなり以前から組織的に連携しており、ずっと模索してきたものである。国の制度としてこういったことが可能になり実現につながった。

7 平成27年度資金運用実績について

平成27年度の資金運用実績について報告があった。

8 総長選考会議学外委員の選出について

総長選考会議学外委員（退任委員1名の後任）の選出について説明があり、審議の結果、1名を選出した。

9 伊都キャンパス南ゲートの整備計画について

平成28年10月から運用開始予定の伊都キャンパス南ゲートの整備計画について報告があった。また、南ゲート付近の信号機設置の早期実現に向けて協力いただきたい旨の依頼があった。

なお、以下のような発言があった。

- ・信号機設置については要望としてお受けしており、時機を見て実現に向けて努力をしていきたい。

10 熊本地震に関する支援の取組み状況について

4月に発生した熊本地震に関する本学における支援の取組み状況について報告があった。

なお、以下のような質疑応答があった。

- ・今回九州大学がキーステーションとなり様々な支援に取り組まれているが、良かったことと悪かったことは何か。

→ 良かったこととしては、熊本大学に全国から直接支援の申し出等があり混乱していたところを本学が情報を調整してマッチングできた点であり、問題としては、本学を始め九州地区の大学の物資が一時期不足したため、熊本を始め今後の地震発生の可能性に備えて九州地区以外の大学から九州地区へ補充する必要が生じた点である。

1.1 指定国立大学及び卓越大学院（仮称）について

我が国における大学改革の動向等について説明があった後、指定国立大学制度及び卓越大学院（仮称）について、制度の概要等の報告があった。

【その他】

次回の経営協議会は平成28年10月20日(木)に開催予定である旨の案内があった。

(以 上)